

第12回 健康づくり推進協議会について

全国健康保険協会福島支部 第12回 健康づくり推進協議会

議事次第

日時:平成28年7月12日(火) 午後1時30分～
会場:NBFユニックスビル8階 第1会議室

1. 開会

2. 支部長挨拶

3. 議事

(1)データヘルス計画(27～29年度)について

- ①「健康事業所宣言」を行う事業主が増える
- ② 高血圧治療者への受診勧奨を行い、喫煙者に対しては禁煙を勧奨する
- ③ CKD(高血圧、糖尿病)の重症化予防を自治体・医療機関と連携して行う

(2)平成27年度事業報告、平成28年度事業進捗状況

- ・特定健康診査
- ・特定保健指導

4. 閉会

<資料>

資料1 データヘルス計画(27～29年度)について

資料2 福島支部の保健事業について(速報)

参考資料集 平成27年度健康事業所宣言事業所アンケート結果ほか

データヘルス計画（27～29年度）について

第12回健康づくり推進協議会

協会けんぽ福島支部 「データヘルス計画」 概要 (松 **竹** 梅コース)

◇健診等のデータを分析することでわかったこと

- 血圧リスク保有者の割合が男女ともに全国1位であり、また重症高血圧の割合が高い。【協会けんぽ平成22・24年度健診データ】
- 運輸業・郵便業に勤務する男性の血圧リスクは全国平均の1.27倍も高く、また従事する人数が多い。【協会けんぽ平成24年度健診データ】
- 福島県は急性心筋梗塞による年齢調整別死亡率が男女ともに全国1位、脳梗塞による死亡率は男性5位、女性1位、脳血管疾患による死亡率は男性8位、女性6位といずれも高い。【厚労省 平成22年都道府県別年齢調整死亡率】



◇協会けんぽ福島支部のデータヘルス計画 「上位目標」

高血圧対策として、高血圧リスク保有者・未治療者の減少及び重症化予防を図る。



◇協会けんぽ福島支部のデータヘルス計画 「下位目標」

- ①「健康事業所宣言」を行う事業主が増える。
- ②高血圧要治療者への受診勧奨を行い、喫煙者に対しては禁煙を勧奨する。
- ③CKD（高血圧、糖尿病）の重症化予防を自治体・医療機関と連携して行う。

第11回 健康づくり推進協議会の主なご助言と支部実施事項

- 「健康事業所宣言」のメリットをさらに周知すること。企業経営という視点から。県公共工事入札参加の加点の位置づけへの協議を継続してほしい。
〈支部実施〉→①経済団体との連携強化 ②次世代育成支援企業認証のポイントに掲載 ③社会的評価を得る認証制度の創設の検討
- 禁煙サポート薬局の利用者が少ない原因がどこにあるのか、背景を探ること。保健師の訪問で事業実態を把握できるとよい。特定保健指導時に個別に案内を行うこともよい。禁煙希望者を把握することも検討されたい。県と協力し幅広く禁煙について教育してほしい。
〈支部実施〉→①保健師の訪問結果を踏まえた方策
・簡便な質問票でDM ・広報 ・県薬剤師会との情報共有による薬剤師への情報提供 ・薬剤師が来所者へ積極的に声かけを行うこと

下位目標①「健康事業所宣言」を行う事業主が増える。

1. 平成27年実施報告

(1) 目標および結果

	平成27年度目標	平成27年度結果
「健康事業所宣言」事業所数	200社	242社

(2) 平成27年度の取り組み内容

①スマティア 4/10キックオフ記者会見を行い、福島県（協会けんぽ福島支部）の健康課題の提示と支部データヘルス計画広報。
新聞報道4回 TV報道2回 メールマガジン1回 新聞広告3回

②関係機関と連携

○共催：福島県 ○後援：福島県商工会議所連合会・福島県商工会連合会・福島県中小企業団体中央会
福島労働局・連合福島・福島県経営者協会連合会、福島県中小企業家同友会
関係機関との協働広報の実施。（福島商工会議所報5月号、・福島県商工会連合会89商工会配布物同封）

③金利優遇措置 4金融機関と覚書締結

④「健康経営セミナー」7/22開催 セミナーアンケート結果から再勧奨のDM実施 95事業所 追加電話勧奨の実施

⑤各種説明会等の事業説明会 述べ43回

- ・日本年金機構 ・労働基準協会 ・社会保険委員会 ・商工会連合会総会ほか ・福島県中小企業団体中央会
- ・いわき経営者協会研修会
- ・トラック協会（1/22トラック協会理事会 支部長講話 2/12トラック協会勧奨エントリーシート納品）
- ・アクサ生命（1/18営業所と連携70-決定・2/1営業所職員40名あてり ・アクサ生命勧奨エントリーシート納品）

⑥取材による好事例紹介

地域別規模別にわが社の健康プランを先行して実施している計8社を直接取材し、写真入りで各種広報機会に紹介

2. 平成28年度の実施状況

(1) 目標および進捗状況

	平成28年度目標	平成28年度進捗 (7/1)
「健康事業所宣言」事業所数	500社	301社

(2) 平成28年度の取り組み内容

①「宣言実行中」ポスターの配付 宣言事業所が社内向けに周知することを目的とする

②好事例紹介、事業所健康度レポートの活用

宣言した事業所への取材を集約し広報媒体を作成し、企業のPRやイメージアップになることの理解につなげる。

③文書及び電話勧奨

支部が文書による勧奨通知を全県下に7,000通行い、その後6業態1,000社に電話勧奨を実施する。

④団体との連携強化

経済団体（6月：県法人会連合会追加後援）、業界団体（県トラック協会、県建設業協会）やアクサ生命保険のもつ機動力を受けるなど関係団体と連携して新規登録事業所を拡大する。

⑤27年度エントリー事業所へ調査の実施

従業員の意識や健康メニューの実行状況などについてアンケート調査を全数回収をめざし働きかける。

また、結果をまとめて健康事業所宣言の効果として広報する。

⑥セミナーアンケート

健康事業所宣言の啓発を目的とした「健康セミナー」を県建設業協会の研修に合わせて開催し、参加者アンケート結果を踏まえ、前向きな事業所への電話等の追加勧奨を行う。

⑦宣言事業所のフォロー

27年度に登録した事業所に保健師がフォローを行い宣言した事業所の継続的な健康づくりを支援する。

⑧認証制度の検討 健康事業所宣言事業所の中で名実ともに優良事業所であることの認証制度を創設することで、社会的価値を高めていく（28年度中に要綱作成）

論点)

「健康事業所宣言」事業所をもっと増やすためにはどうしたらよいか

〈支部の取り組みに対し、なかなか宣言事業所数が増加しない要因は何か?〉

要因1 「周知度」 健康事業所宣言事業を事業主が知らない

- ・事業所あてダイレクトメール広報の実施（納告書同封チラシや社会保険協会発行の時報など）
- ・支部長、部長による個別企業へのトップ営業と関係団体への説明（社会保険委員研修ほか）
- ・トラック協会の事務局との共同（専用登録チラシの配付 協会けんぽ加入約700社用）
- ・アクサ生命保険会社による広報配布と登録勧奨（専用登録チラシの配付 8営業所用約2,000社）
- ・セミナー等、協会けんぽが関わるあらゆる広報機会において勧奨（特に経済関係団体等への働きかけ）

事業主に届く広報
(第11回当会ご助言)

要因2 「理解度」 事業は聞いたことがあるが自社には必要性がない

- ・職場の健康づくりが、経営につながることの広報（上記）
- ・支部の取材による取組好事例を広報物で積極的に公開（スモールステップであることの理解を図る）
- ・既に登録した事業所の社内の変化等の公開（実施事業所アンケート（1/年）集計結果を広報として展開）

要因3 「メリット」 特典が薄い。直接的間接的なメリットは？

（特に残念だったのは、取材したある事業所からメリットがないと言われたこと）

- ・福島県事業「次世代育成支援企業認証」取得ポイントに加わることを周知
- ・支部の取材による好事例の記事の公開が、会社のPR機会となることを周知
- ・宣言事業所のみが参加できる「チャレンジキャンペーン」（28年度は年2回）の実施
- ・宣言した事業所の社会的価値を高めるための支部認証の検討（ハローワーク求人票の備考欄記載や新聞報道等）

要因4 「宣言の方法（手順）」 事業主や担当者が社内でどう展開したらよいかわからない

- ・健康セミナーや社会保険委員研修等で情報発信しアンケートの実施。「検討中」と回答した事業所へ電話勧奨と実施方法の説明を行う
- ・保健師が特定保健指導訪問先（年間3,000）で面談により手順を含め詳細説明を行う

要因5 「わが社の健康プラン」の決定に、二の足。特に保健指導を継続して実施している事業所にありがち

- ・担当職員による電話によるフォローアップの実施
- ・保健師が特定保健指導訪問先で面談による勧奨
- ・既に健康づくりは実施しており、“敢えて宣言をする必要はない”と考えている会社に対して勧奨

下位目標②高血圧要治療者への受診勧奨を行い、喫煙者に対しては禁煙を勧奨する。

1) 非肥満高血圧受診勧奨保健指導事業

福島支部生活習慣病予防健診結果から、高血圧高値以上者のうち約7割が服薬していない状況から、高血圧未治療者に対し、治療勧奨を目的とした保健指導を実施し、重症化を予防する。

(1) 平成27年度実施報告

平成27年度目標	勧奨実施者数	平成27年度面談結果
20人	45人	20人

【経過】

①27年11月 個別面接の案内

平成26年度健診受診結果が非肥満高血圧該当の45人に自宅あて文書案内。事業所あて追加文書案内。

②27年11月～28年1月 20人に対し、個別保健指導を実施。

③28年6月 レセプトで受診の有無の確認（評価）

45人中、高血圧症のレセプトがあった者が15人となった。33.3% （内面談実施者20人中11人 66.7%）

利用勧奨を実施した者45人の結果

()面談実施者数再掲

		40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	平均年齢	合計人数	45人に占める割合
男性	受診あり	2(2)	5(3)	5(3)	0(0)	56.75歳	12(8)	26.7%
	未受診	3(0)	10(5)	10(2)	0(0)	57.04歳	23(7)	51.1%
女性	受診あり	0(0)	3(3)	0(0)	0(0)	57.00歳	3(3)	6.7%
	未受診	3(0)	2(1)	2(1)	0(0)	52.57歳	7(2)	15.6%
受診者数		2(2)	8(6)	5(3)	0(0)	56.80歳	15(11)	33.3%
未受診者数		6(0)	12(6)	12(3)	0(0)	56.00歳	30(9)	66.7%
合計		8(2)	20(12)	17(6)	0(0)	56.27歳	45(20)	100.0%

○個別面談を実施した20人のうち、11人(55.0%)が受診し、うち8名が服薬となった。

○自宅あて文書勧奨のみ25人のうち、4人(16.0%)が受診し、うち3名は服薬となった。

(2) 平成28年度実施予定

①目標20人

②28年8月～ いわき市地域対象者選定

2) 禁煙サポート薬局

1. 平成27年実施報告

(1) 目標および結果

	平成27年度目標	平成27年度結果
利用者数	50人	9人(評価アンケート回答者8人 うち禁煙4人)

官製はがき ポスト投函用

(2) 委託薬局数 県下132薬局

(3) 保健師によるサポート薬局訪問の実施

2. 平成28年度の取り組み

(1) 目標

	平成28年度目標
利用者数	50人

(2) 平成28年度の取り組み状況

① 新年度開始キャンペーン (ダイレクトメール)

禁煙に取り組みやすい年度当初4月に、健診時喫煙者に「優待券」を同封した文書勧奨。

・簡易質問票を作成し事前記入の上来所できるように工夫

・実態調査の目的で「たばこ」アンケート同封(約2,682人対象で回答24人 0.93% 内「禁煙したい」12人)

② 禁煙相談者に禁煙状況アンケートの実施

禁煙希望者の把握
(第11回当会ご助言)

③ 福島県薬剤師会との広報連携

福島県薬剤師会と連携し福島県薬剤師会から委託薬局への事業周知等を図る。(世界禁煙デーの機会周知)

平成28年6月20日：対前年比+30薬局 162薬局

④ 保健指導保健師による事業推進協力依頼のための委託薬局訪問結果の共有

県と協力・禁煙教育
(第11回当会ご助言)

⑤ 27年度に引き続き「世界禁煙デー」の禁煙キャンペーン(県北・県中・会津HC)

「たばこ」アンケート

協会けんぽ福島支部では「禁煙」を目標とする方をサポートしています。禁煙事業に活かすことを目的に、加入者の皆様にアンケートをお願いしております。ぜひ、ご協力ください。

1. 現在、たばこを吸っていますか？
 はい いいえ
 過去に吸っていた 吸ったことはない

2. 「1.ではい」とお答えの方、禁煙をしてみたいですか？
 はい どちらでもない いいえ

3. 禁煙をしたことはありますか？禁煙をチャレンジした回数を伺います。
 ある ない 回数____回

4. 「禁煙」を検討する一番の動機となる、なりそうなものを伺います。(複数回答可)
 お金がないとき 黒い肺の画像を見て
 体力の衰え 肌が荒れた
 妊娠、子供への影響 喫煙スペースの減少
 家族や他人からの指摘 服がたばこ臭い
 健康のため 周りの人が禁煙した
 呼吸すると胸が痛い

ご協力ありがとうございました。
 協会けんぽ 福島支部
 保健グループ 024-523-3919

下位目標③CKD（高血圧、糖尿病）の重症化予防を自治体・医療機関と連携して行う。

1. CKD重症化予防および医療費適正化事業（郡山市）

高血圧と糖尿病等の治療中者及びCKD（慢性腎臓病）治療中者に対して、本人の同意と通院中の医療機関（かかりつけ医）の指示書を受け、委託業者による6か月間の保健指導を行う。

【経過】

- ・27年11月 同様の事業を既に実施中の郡山市国保課の同行で郡山市医師会に事業協力を依頼。
- ・27年12月 健診結果を基に事業利用勧奨文書を310人に発送。電話による追加勧奨。
- ・28年 3月 11人対象者に個別保健指導を開始。

2. CKD連携システム（福島市、福島市医師会）

福島市医師会と病診連携システムを活用し、高血圧と糖尿病等の治療中者及びCKD（慢性腎臓病）未治療者に対して、医療機関（かかりつけ医）宛の紹介状を同封した文書勧奨を行う。

【経過】

- ・28年1月事業開始
連携関係機関《福島市医師会、福島市（国保年金課・健康増進課）、協会けんぽ、福島県立医科大学》
- ・28年3月末 健診結果を基に個人のCKD危険度を示した受診勧奨文書を送付 対象者138人
4月末に21人、5月末に30人、合計189人に受診勧奨文書を送付
- ・28年6月 受診先の福島市内医療機関から支部あて、受診結果報告書の返信 25人

中長期計画			データヘルス計画 < 28年度計画 >						中長期計画		
目標	根拠	予防年齢	一次予防		二次予防			三次予防		評価指標	
			健康事業所宣言 4つのメニュー実践 「わが社の健康プラン」	禁煙サポート薬局	健診・保健指導			未治療者 医療機関への受診勧奨	治療中者重症化予防 保健指導（国庫補助 含）		
			事業主3社（県・経済三 団 体・金融機関ほか）	保険薬局	目標：宣言事業所が確実に実施する ・健診、事業者健診データ取得 ・特定保健指導を100%実施			3回受診勧奨	非肥満者	郡山市	福島市
40歳で糖尿病・高血圧・脂質異常症の芽をつくらない(メタボリスクをつくらない)	リスクのある人の割合が平均を超える年代	30代 健診受診促進	登録事業所数拡大策 ○環境整備、関係機関との連携強化 ・商工会議所等との各種連携 ■業態団体で健康セミナー等の実施	・対象者条件の拡大 ・サポート薬局数の拡大 ■DMの工夫 ・プレミアムチケット風案内 ・年代・呼吸器疾患を絡めたDM ■禁煙意思確認のアンケート ・健康事業所宣言のプランに誘導 ■薬剤師会との連携・声掛けの推進 ・県業からの広報	健診 <本人 生活> 35歳～ ・バス健診車との連携 ・健診機関数、1日キャパ数拡大要請 <本人 労安> 40歳～ ・事業者健診データ取得 奨励委託2年目 ■社会保険労務士勧奨（本部） ■同意書全保険者配布 <家族> 40歳～ ・福島市等行政との共同受診勧奨 ・自己負担ゼロ円健診広報、追加契約 ■全対象者への追加DM（委託） ・独自健診「出張ゼロ円健診」回数拡大（いわき市・郡山市・福島市の特化を追加） ・オンライン健診・セット健診	保健指導 <本人> ■保健指導機関との契約 ■申出書扱いを事業者健診覚書に追加 ・初回面接件数の確保 ・継続支援の委託（BLP社）の推進 <家族> ・集合契約健診機関による実施 ・協会直営による実施	・支部健診結果に同封はがき ・本部発文字書勧奨 ・支部発二次文字書勧奨 電話勧奨 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ■福島市CKD連携	・新規いき地区20名 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ・27継続分の終了 8名（国庫補助分0人） ■28新規2名 ■30の医師会および行政との連携	・35～39歳の健診受診者・未受診者数の割合 ・35～39歳の保健指導の実施・未実施の数と割合 ・性・5歳年代別リスク保有数 ・リスク重複別性年代別割合 ・メタボ予備群、メタボ判定の有無 ・保健指導レベル（動機づけ支援・積極的支援） ・喫煙率 ・受診勧奨はがきでの受診状況 ・リスク保有者で服薬の有無割合 ・40歳代の健診受診者・未受診者数と割合 ・40歳代の保健指導の実施・未実施の数と割合 ・リスク重複別性年代別割合 ・メタボ予備群、メタボ判定の有無 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・疾病別入院医療費の割合（糖尿病・高血圧疾患） ・疾病別入院外医療費の割合（糖尿病、高血圧性疾患） ・eGFRの性年代別別状況 ・治療中者の服薬の有無 ・重症高血圧域者の割合 ・50～59歳の健診・保健指導の実施、未実施の数と割合 ・性年代別リスク保有数 ・リスク重複性年代別割合 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・治療中のコントロール不良者と割合（服薬者健診結果数値等）		
50歳で糖尿病・高血圧・脂質異常症の治療対象者の減少(メタボリスクで治療対象となる者の減少)	リスクの有無別一人あたり医療費で、年齢調整後の平均値より高くなる年齢がどのリスクでも50代であること	40代 保健指導利用推進	■認証制度等の検討 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ○追加広報 ・好事例の取材広報 ・事業所単位の広報 ・「事業所レポート」の活用 ○個別勧奨 ・訪問保健師等 ・7000社へDMテレマ ○効果検証 ・アンケート ■各種セミナーで広報 併せて周知及び登録推進7シートを同封（データヘルス計画の周知促進）	・健康事業所宣言のプランに誘導 ■薬剤師会との連携 ・声掛けの推進 ・県業からの広報	<本人 生活> 35歳～ ・バス健診車との連携 ・健診機関数、1日キャパ数拡大要請 <本人 労安> 40歳～ ・事業者健診データ取得 奨励委託2年目 ■社会保険労務士勧奨（本部） ■同意書全保険者配布 <家族> 40歳～ ・福島市等行政との共同受診勧奨 ・自己負担ゼロ円健診広報、追加契約 ■全対象者への追加DM（委託） ・独自健診「出張ゼロ円健診」回数拡大（いわき市・郡山市・福島市の特化を追加） ・オンライン健診・セット健診	保健指導 <本人> ■保健指導機関との契約 ■申出書扱いを事業者健診覚書に追加 ・初回面接件数の確保 ・継続支援の委託（BLP社）の推進 <家族> ・集合契約健診機関による実施 ・協会直営による実施	・支部健診結果に同封はがき ・本部発文字書勧奨 ・支部発二次文字書勧奨 電話勧奨 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ■福島市CKD連携	・新規いき地区20名 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ・27継続分の終了 8名（国庫補助分0人） ■28新規2名 ■30の医師会および行政との連携	・35～39歳の健診受診者・未受診者数の割合 ・35～39歳の保健指導の実施・未実施の数と割合 ・性・5歳年代別リスク保有数 ・リスク重複別性年代別割合 ・メタボ予備群、メタボ判定の有無 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・疾病別入院医療費の割合（糖尿病・高血圧疾患） ・疾病別入院外医療費の割合（糖尿病、高血圧性疾患） ・eGFRの性年代別別状況 ・治療中者の服薬の有無 ・重症高血圧域者の割合 ・50～59歳の健診・保健指導の実施、未実施の数と割合 ・性年代別リスク保有数 ・リスク重複性年代別割合 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・治療中のコントロール不良者と割合（服薬者健診結果数値等）		
60歳の腎不全者を減らす	健診受診者リスクeGFR 60未満が急増する	50代 治療勧奨	■各種セミナーで広報 併せて周知及び登録推進7シートを同封（データヘルス計画の周知促進）	・健康事業所宣言のプランに誘導 ■薬剤師会との連携 ・声掛けの推進 ・県業からの広報	<本人 生活> 35歳～ ・バス健診車との連携 ・健診機関数、1日キャパ数拡大要請 <本人 労安> 40歳～ ・事業者健診データ取得 奨励委託2年目 ■社会保険労務士勧奨（本部） ■同意書全保険者配布 <家族> 40歳～ ・福島市等行政との共同受診勧奨 ・自己負担ゼロ円健診広報、追加契約 ■全対象者への追加DM（委託） ・独自健診「出張ゼロ円健診」回数拡大（いわき市・郡山市・福島市の特化を追加） ・オンライン健診・セット健診	保健指導 <本人> ■保健指導機関との契約 ■申出書扱いを事業者健診覚書に追加 ・初回面接件数の確保 ・継続支援の委託（BLP社）の推進 <家族> ・集合契約健診機関による実施 ・協会直営による実施	・支部健診結果に同封はがき ・本部発文字書勧奨 ・支部発二次文字書勧奨 電話勧奨 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ■福島市CKD連携	・新規いき地区20名 ■ITヘルペニタリグツール（本部調達） ・27継続分の終了 8名（国庫補助分0人） ■28新規2名 ■30の医師会および行政との連携	・35～39歳の健診受診者・未受診者数の割合 ・35～39歳の保健指導の実施・未実施の数と割合 ・性・5歳年代別リスク保有数 ・リスク重複別性年代別割合 ・メタボ予備群、メタボ判定の有無 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・疾病別入院医療費の割合（糖尿病・高血圧疾患） ・疾病別入院外医療費の割合（糖尿病、高血圧性疾患） ・eGFRの性年代別別状況 ・治療中者の服薬の有無 ・重症高血圧域者の割合 ・50～59歳の健診・保健指導の実施、未実施の数と割合 ・性年代別リスク保有数 ・リスク重複性年代別割合 ・保健指導レベル ・喫煙率 ・治療中のコントロール不良者と割合（服薬者健診結果数値等）		
評価指標											
			・健康事業所宣言数500 ・健診受診率 ・特定保健指導実施率 ・特定保健指導対象割合 ・メタボ対象割合 ・未治療者受診状況（未受診者30%） ・連携機関数、協定締結数 ・健診結果（BMI、血圧等）	・禁煙相談者数 50人 ・禁煙成功率 10% ・アンケート回答率 25%	・健診受診率 ・特定保健指導実施率 ・特定保健指導対象割合 ・未治療者受診状況（未受診者30%） ・連携機関数、協定締結 ・健診結果（BMI、血圧、高脂血症・喫煙者割合）	・メタボ対象割合 ・未治療者受診状況（未受診者30%）	・20名 ・受診行動 ・生活習慣改善	郡山市等8名（委託） 福島市2名（直営） ・生活習慣改善 ・行動変容ステージ改善 ・検査値改善 ・透析移行状況			

福島支部の保健事業について（速報）

第12回健康づくり推進協議会

I 特定健康診査

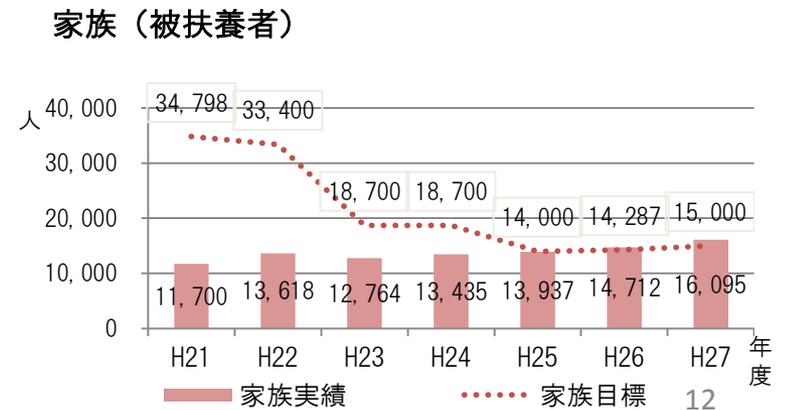
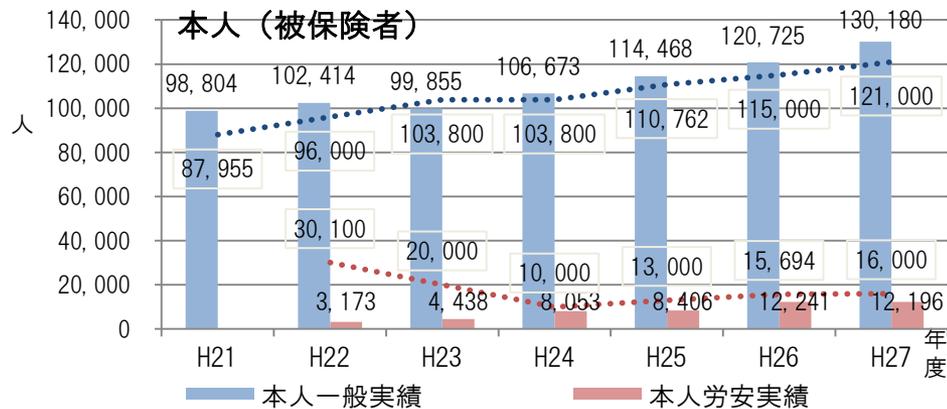
1. 実施率

特定健診		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度暫定	28年度目標	
全国	本人	一般	38.3%	40.9%	42.7%	44.3%	45.7%	46.7%	53.2%	
		労安	0.2%	1.2%	2.2%	3.7%	4.4%	5.2%	13.7%	
	家族	12.2%	13.1%	13.8%	14.9%	17.7%	19.3%	30.0%		
福島	本人	一般	48.7%	50.4%	49.7%	51.4%	52.9%	53.5%	55.0%	64.7%
		労安	0.0%	1.6%	2.2%	3.9%	3.9%	5.4%	5.2%	7.4%
	家族	16.5%	19.4%	18.7%	19.8%	20.4%	21.3%	23.2%	29.5%	

※データ：全国健康保険協会 21年～26年度事業報告
 ※労安：労働安全衛生法に基づく事業者健診結果データ

※一般：40歳以上の生活習慣病予防健診受診者（一般健診）
 ※平成27年度暫定は速報値

2. 受診者数



3. 平成27年度の取り組み結果

(1) 生活習慣病予防健診（本人）

- ① 新規契約健診機関の拡大
 - ・4月1日土屋病院、大町病院、7月1日ひらた中央病院
 - 生活習慣病予防健診実施機関計66機関
- ② 新規適用事業所の案内
 - ・8月27日 581事業所発送
 - ・対象：27年4月1日以降新規適用の未申込み事業所

(2) 事業者健診データ取得（本人）

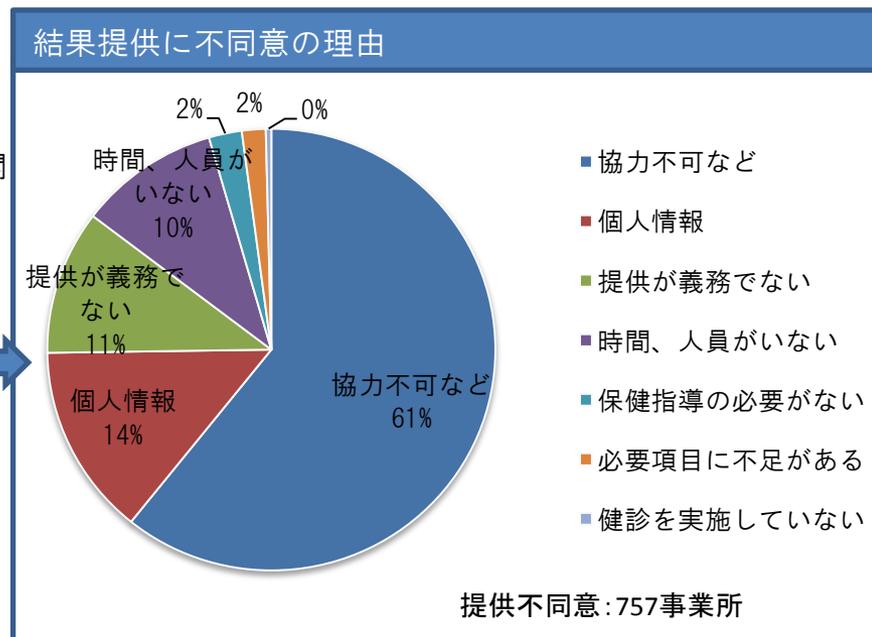
- ① 新規覚書締結機関の拡大
 - ・4月1日 福島赤十字病院 覚書締結健診機関 23機関
- ② テレマーケティング業者を活用した999事業所へ取得勧奨
 - ・委託業者：エムエイチアイ

勧奨結果	事業所数
健診結果、同意書提出意向	149
結果提供に不同意	757
勧奨拒否など	93
合計	999

- ③ 「健康事業所宣言」事業所からの提供
 - ・3事業所（紙媒体）

(3) 特定健康診査（家族）

- ① 前年度未受診者に対するダイレクトメール
 - ・6月から9月の9回 21,777件発送
- ② 市町村がん検診と共同した広報
 - ・伊達市 健康推進員による受診録の各戸配付時に特定健診受診勧奨チラシ配付
 - ・いわき市 受診促進にラジオ広報の実施（FMいわき）
- ③ 自己負担が無料となる健診機関 6機関に拡大



協力不可等「明確な理由」がない事業所が最も多い。目的や提供方法の広報を強化する。

④「独自健診（出張ゼロ円健診）」および「公民館等における特定保健指導」

地域	日程	健診、保健指導の別	会場	実施機関	結果 (人)
福島市	1/15（金）	ゼロ円＋OP健診	青少年会館	労働保健センター	104
		保健指導			3
郡山市	2/5（金）	ゼロ円＋OP健診	郡山市中央公民館	郡山病院	140
		保健指導		支部専門職	4
いわき市	12/16（水）AM	ゼロ円健診	いわき・ら・ら・ミュウ	いわき健康管理センター	64
	12/16（水）	保健指導	ラトブ	支部専門職	2
	12/18（金）AM	ゼロ円健診	タウンモールリスポ	いわき健康管理センター	66
	12/19（土）AM	ゼロ円健診	勿来市民会館	いわき健康管理センター	56
会津若松市	11/14（土）AM	ゼロ円健診	会津アピオ	二本松病院	47
	11/14（土）PM	保健指導		支部専門職	5
白河市	1/8（金）AM	ゼロ円健診	白河市産業プラザ	東日本診療所	28
相馬市	1/29（金）AM	ゼロ円健診	相馬市総合福祉センター	東日本診療所	28
合計	健診		8会場（5機関）		553
	特定保健指導		4会場（支部+1機関）		14

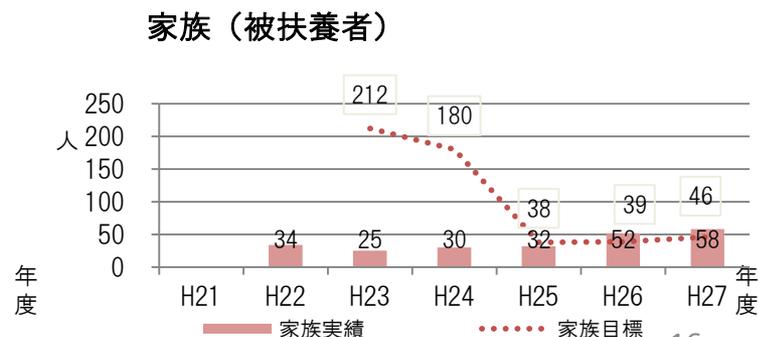
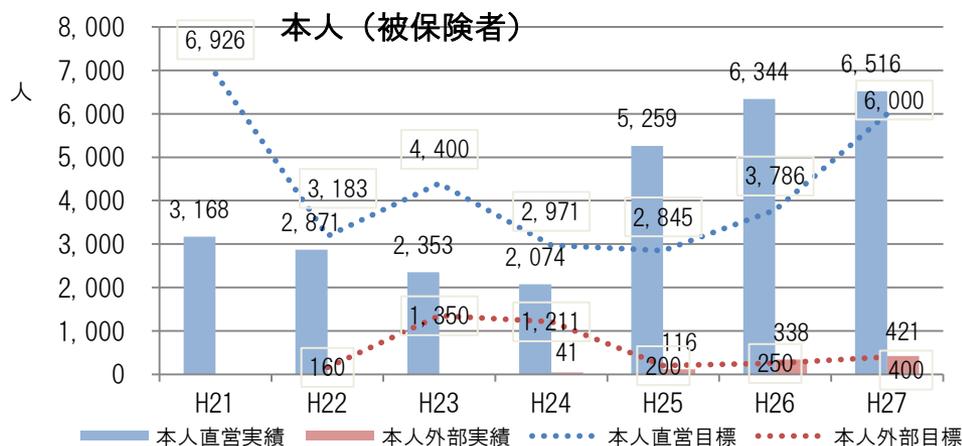
Ⅱ 特定保健指導

1. 実施率

特定健診		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度暫定	28年度目標	
全国	本人	直営	4.8%	6.2%	7.8%	10.5%	11.2%	11.7%	15.2%	
		外部	0.0%	0.03%	0.7%	1.8%	2.6%	3.0%		
	家族	0.0%	1.6%	2.0%	2.4%	2.7%	3.3%	3.5%	4.1%	
福島	本人	直営	14.8%	12.8%	10.6%	8.5%	20.8%	23.9%	22.9%	23.0%
		外部	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	1.3%	1.5%	1.4%
	家族	0.0%	2.4%	1.9%	2.1%	2.2%	3.5%	3.5%	3.1%	

※データ：全国健康保険協会 21年～26年度事業報告 ※直営：支部雇用保健師、管理栄養士による特定保健指導
 ※外部：外部委託（アウトソーシング）による特定保健指導 ※平成27年度暫定は手集計によるもの

2. 受診者数



3. 平成27年度の取り組み結果

(1) 本人直営（被保険者）

①保健指導の質の確保

- ・保健師管理栄養士研修会、業務検討会、保健事業検討会、保健指導事務担当者会議
- ・保健指導顧問医師との事例相談

②特定保健指導利用勸奨

- ・福島市、いわき市にある事業所 各50事業所100事業所を選定し、文書勸奨後の電話勸奨を行った。
事業期間：平成27年12月～平成28年4月

実績：28年6月 100事業所中96事業所に文書勸奨、電話勸奨を実施し、対象753人中104人と初回面談を行った。

初回面談実施済	受入率	検討中	不可	交渉拒否	外部委託へ誘導	その他※	合計
36	36.0%	5	53	1	1	4	100

(2) 本人外部（被保険者）

①外部委託実施機関の広報チラシ

- ・全事業所納入告知書同封、28年度健診案内同封

②外部委託実施機関会議 7月14日開催 中断の低減策の紹介 19機関27名の出席

③継続支援の外部委託

- ・委託業者との定例会 1回/2か月 【委託件数】28年3月末3,261件

案内人数	初回面談人数	面談率
753	104	13.8%

(3) 家族（被扶養者）

①直営による特定保健指導個別相談の企画 対象者DM後、予約制、支部内相談室で実施

②独自健診（出張ゼロ円健診）に併せた直営及び健診実施機関による特定保健指導

実績：

地域	日程	会場	実施方法	結果 (人)
福島市	1/15（金）	青少年会館	労働保健センター専門職	3
	1/21、2/3	支部内相談室		4
郡山市	2/10（水）	郡山市中央公民館	支部専門職	4
いわき市	12/16（水）	ラトブ		2
会津若松市	11/14（土）	会津アピオ		5
伊達市	1/12（火）	伊達ふれあいセンター	支部専門職 伊達市主催個別相談会 会場共有	5
合計		6会場（支部+1機関）		23

4. 平成28年度の具体的な取り組み内容

(1) 本人直営（被保険者）

- ① 保健指導実施日に都合によりキャンセルした者への再訪問を実施（新）
平成28年5月末現在：再訪問22事業所 特定保健指導実施者40人
- ② 電話・文書による未相談事業所への利用勧奨
- ③ 事業者健診結果データから行う特定保健指導の案内強化
- ④ 支部専門職の質の向上（中断率低減・ポピュレーションアプローチ）のための研修と業務検討会の実施

(2) 本人外部（被保険者）

- ① 外部委託による継続支援の推進
- ② 支部幹部職員による健診機関訪問

平成28年6月2日～16日トップセールス6日間：10契約機関、1新規健診機関、合計訪問11機関

収入試算を示し、「体制整備」と「実施件数の増」を依頼した。

- ③ 外部委託機関と直営の「特定保健指導推進合同打ち合わせ会議」

平成28年7月1日 ビックパレットふくしま 21機関中18機関、22人の出席
「無関心期・リピーター対象者に対する継続支援方法」

収入試算 シミュレーション							
特定保健指導を1日2人実施するシミュレーション ～年間480人～ ※月30日開院							
I 条件設定							
1. 保健指導1名が1日8時間、特定保健指導業務に従事する。							
2. 他診時間は、既内業務を行う。							
3. 健診担当部門が特定保健指導対象者を獲得する。							
4. 保健指導に必要なPC/タブレットなど機材を準備する。							
II 収入試算額 ※試算条件設定 <勤務シナリオ> ※健診結果の評価が1人1品のみ(300円)、労働力10名(10名)							
<継続支援> 特定保健指導(12,300円/年) ※継続支援 労働力10名(1,230,000円)							
初回健診者数/年	勤続付カ支援		継続付カ支援		収入総額/年		
	初回健診者数/年中37%	支援収入額	初回健診者数/年中63%	支援収入額			
480人	178人	1,758,673円	302人	7,678,068円	9,436,741円		
III 1日のスケジュール例 試算合計5時間×1人							
実施者	午前9時	10時	11時	12時	14時	15時	15時から
保健師Aさん	随時業務 2時間	10時～11時 10人	継続支援 2人	休憩	評価、継続支援 5人		随時業務
<small>シナリオ1-1条件設定 ※健康診断機関1社 ○ 1人当たり 継続209人/事業所409 ※継続支援 評価文章、メール、電話 ○ 1人当たり1時間10分 勤務日数 10日 ○ 収入試算期間 30日 ○ 収入試算額 1,884,000円/年 141円/1日</small>							

(3) 家族（被扶養者）

- ① 健診機関が集団健診と同会場で行う特定保健指導の勧奨
- ② 支部の保健師、管理栄養士が支部や公共施設で行う特定保健指導
- ③ 未利用者への追加勧奨通知

Ⅲ その他保健事業(データヘルス計画を除く)

1. 小学校における「健康教室」

(1) 平成27年度実績

- 9月24日(木) 郡山市立明健小学校
- 11月5日(木) 福島市立大森小学校
- 11月19日(木) いわき市立平第一小学校
- 11月26日(木) 郡山市芳賀小学校
- 11月27日(金) 福島市立福島第二小学校
- 12月3日(木) いわき市立間第一小学校

(2) 平成28年度予定

平成28年11月から福島市2校、郡山市2校 合計4校

2. 健康チャレンジキャンペーン

協会けんぽ福島支部が提案する生活習慣改善の具体的なメニューから1項目選択し、キャンペーン期間のうち20日以上取り組んだ者の中から抽選、また事業所規模ごとに参加率を比較し上位の事業所に景品を提供する。

なお、生活習慣改善の具体的なメニューは、支部が健康事業所宣言事業所に提案している①高血圧対策、②禁煙対策、③運動の推進、④メンタルヘルス対策に関係する内容とする。

また、キャンペーンは年2回実施することとし、景品は本事業に賛同される企業・団体から提供していただく。

健康チャレンジキャンペーンチラシ

「健康事業所宣言」の事業所に働く
被保険者の皆様へ!

チャレンジ達成の方
には抽選で
プレゼントを
進呈いたします

健康チャレンジキャンペーン

今までの生活習慣の見直しをするため
目標を決めてチャレンジしよう!!

参加対象者
協会けんぽ福島支部が実施している「健康事業所宣言」
にエントリーしている事業所の被保険者の方

提出方法及び提出先
2ページの「チャレンジ手順」「応募
条件と達成条件」を読んでいただき、
3ページの「記録表」に記入の上、と
できるだけ事業所の総務担当の方にと
りまどめていただき、同封の返信用封
筒をご利用のうえ、協会けんぽ福島
支部 企画総務グループ宛提出くださ
い。

キャンペーン期間
第1回 2016年7月1日(金)から7月31日(日)
第2回 2016年11月1日(火)から11月30日(水)

応募締切
第1回 2016年8月19日(金)必着
第2回 2016年12月15日(木)必着

※個人での提出も可能です。
※FAXでの受付は行っておりま
せん。

プレゼント

- 新しいお米炊飯器
- 活動量計
- 体組成計
- 電動歯ブラシ
- 野菜チキ
- ケレヤライ
- 血圧計
- 検分針
- バランスランダム
- フィットネスバンド
- ギフトカード
- 緑茶

●キャンペーンスポンサー
福島県民共済生活協同組合、株式会社東邦銀行、福島トヨタ自動車株式会社、株式会社倉島商店、株式会社ダイユーエイト、
一般社団法人福島県歯科医師会、株式会社福島民報社、日本労働組合総連合会福島県連合会、富士通株式会社(順不同)

全国健康保険協会 福島支部
協会けんぽ

〒960-8546 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル 8F
TEL:024(523)3916

協会けんぽ 福島 改定済